

ギニア月報(2022年4月)

主な出来事

【内政】

- 7日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、異なるアクター間の議論促進のため、政党、国民結集発展委員会(CNRD)、市民社会、労働組合及び報道関係者の代表者から構成する「包括的協議枠組み」を創設。
- 8日、コンデ前大統領は、療養先のアラブ首長国連邦から帰国し、モハメド5世宮殿に到着。
- 21日、国家衛生安全保障局(ANSS)は、ゲケドゥ県でラッサ熱発生を確認。
- 30日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、民政移行期間を39カ月とする旨発表。

【外政】

- 15日、キム在セネガル韓国大使がドゥンブヤ大佐(暫定大統領)に対し、信任状を捧呈。
- 27日、ECOWAS は協議の継続のために合理的なタイム・テーブル提出期限の5月8日までの延長及び派遣団派遣を発表。

【経済(経済協力含む)】

- 1日、オランダはインフラ運輸省及び経済・財務・計画省とコナクリ市内の橋5本建設事業協定(6,000万ユーロ、30カ月)に合意。
- 9日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、当地で活動する鉱山会社代表を招集し、国民に適切な利益をもたらすため、鉱山会社はギニア政府と結んだ協定を遵守し、精製所の建設が必要不可欠である旨述べ、5月末までに協定を直ちに遵守するよう要請。
- 13日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、アラブ首長国連邦による2億4,600万ドルの融資を受け、中国の Chino Hydro 社が30カ月に渡り実施するバンベト環状交差点建設事業の起工式に出席。

1 内政

- ・ 6日、前コンデ政権下のフォファナ前首相、ディアネ前国防大臣、クリバリ前炭化水素大臣及びギラヴォギ前環境・水・森林大臣は、中央司法調査局で審理を受け、CRIEF(経済・財政犯罪に関する行政裁判所)に出廷した後、コナクリ中央収容所に収容される旨決定した。
- ・ 6日、教育労働組合は、2020年1月28日の合意遵守と最低賃金の44万 GNF から150万 GNF への即時引き上げを求め、要求が受け入れなければ全国で無期限のストライキ実施を予告した。
- ・ 7日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、異なるアクター間の議論促進のため、政党、国民結集発展委員会(CNRD)、市民社会、労働組合及び報道関係者の代表者から構成する「包括的協議枠組み」を創設した。なお、ドナーや多国間機関はオブザーバーとして参加可能。
- ・ 7日、コナクリ中央収容所で拘束されているフォファナ前首相の釈放を求め、同前首相の故郷フォレカリア県で約100名が参加するデモが発生した。警察との衝突はなく、平和的に実

施された模様。

- ・ 7日、労働・公務省と労働組合は、最低賃金の25%（44万 GNF から55万 GNF）増額、医療・教育関係者の保険料及び手当増額、交通費・住宅手当増額、家族手当増額等の待遇改善に合意した。
- ・ 8日、大統領府は、2月28日に国有地化された主要野党党首セル・ダレン・ディアロ元首相の別荘跡地に、18の教室、図書館、コンピューター室、食堂、運動場等を備えた近代的な小学校が建設予定である旨発表した。
- ・ 8日、コンデ前大統領は、療養中先のアラブ首長国連邦から帰国し、モハメド5世宮殿に到着した。
- ・ 9日、3月にドゥンブヤ大佐（暫定大統領）より大学生の移動用に供与されたバスの料金は1回3、500GNF に設定された。コナクリ大都市圏に11台、内陸部に13台（1台予備）が配置された。
- ・ 11日、暫定国民委員会（CNT）のワーキンググループのメンバーは、国内外の市民から暴力に関する意見を収集するための調査出張を開始した。
- ・ 14日、前与党 RTG は、CNT をボイコットし、コンデ前大統領の釈放、司法手続きの明確化等を要求した。
- ・ 15日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、憲法秩序回復のために必要な10項目（一般人口・住宅統計調査、市民権取得のための行政国勢調査、選挙人名簿の作成、新憲法草案作成、国民投票の組織化、組織則の草案作成、地方選挙実施、立法府選挙実施、新憲法に基づく国家機関の設立、大統領選挙の開催）を発表した。
- ・ 20日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、コンデ政権下で公共事業大臣であったディアビー氏を大統領優先事項監視室調整員に任命した。
- ・ 21日、国家衛生安全保障局（ANSS）は、ゲケドゥ県でラッサ熱患者が確認された旨発表した。
- ・ 21日、教育労働組合は、2021年9月に提出された覚書に対し、暫定政府が適切に対応していないとして、25日から全国で無期限ストライキを開始する旨決定した。
- ・ 21日、CNRD は、コンデ前大統領が自由であり、ギニア国民及び国際社会に対し、コンデ前大統領の威厳、尊厳が同人の地位、アフリカの伝統的価値観に基づき守られることを保障する旨コミュニケで発表した。
- ・ 21日、CRIEF は、公金横領と不正蓄財の容疑で、コンデ政権下のカマラ前治安市民保護大臣及びクルマ前都市・国土整備大臣をコナクリ中央収容所にて収容し、カマラ前経済・財務大臣は起訴され、司法の監視下に置かれる旨決定した。
- ・ 30日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、民政移行期間を39カ月とする旨発表した。それに対し、野党連合 ANAD と前与党 RPG は、提示された移行期間を拒否する旨発表した。
- ・

2 外交

- ・ 7日、シディベ高等教育・科学研究・イノベーション大臣は、セネガルで開催された地域の高等教育機関の協力関係を強化するための国際会議に出席した。
- ・ 14日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、第40回聖コーラン暗唱コンテストの閉会式に出席したモハメド・サウジアラビア・イスラム問題副大臣と面会し、モハメド副大臣はメッカ巡礼の再開を発表した。
- ・ 15日、キム在セネガル韓国大使がドゥンブヤ大佐(暫定大統領)に対し、信任状を捧呈し、ドゥンブヤ大佐は、二国間の協力関係強化への意欲を表明した。
- ・ 22-23日、コンデ経済・財務・計画大臣は、米国で開催されたブレトンウッズ機関の春季年次総会に参加し、ゴンザレス米アフリカ担当国務次官補代理、国際通貨基金(IMF)及び世界銀行関係者と意見交換を実施した。
- ・ 25日、ディアロ CNRD 報道官は、ECOWAS の同日までの移行へのタイム・テーブル提出を求めるコミュニケに対し、「CNRD は誰の拘束にも独裁にも服さず、ギニアの独立性及び相互の尊重の中での協力強化のために、時期が来たら決断をする」と発表した。
- ・ 25日、クヤテ外相は、アクフォ＝アド・ガーナ大統領(ECOWAS 首脳会議議長)を訪問し、意見交換を実施した。
- ・ 27日、ECOWAS は協議の継続のために合理的なタイム・テーブルの提出期限を5月8日まで延長する旨及びミッションの派遣を発表した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 3月のインフレ率は12.4%を記録し、2月のインフレ率より0.1%増加した。
- ・ ギニアは3月に中国が輸入したボーキサイトの53%を供給し、2月比で2.8%増、2021年3月比で7.5%増であった。
- ・ 1日、オランダはインフラ運輸省及び経済・財務・計画省とコナクリ市内の橋5本建設事業協定(6,000万ユーロ、30カ月)に合意し、式典には在セネガル・オランダ大使及びワズニ在ギニア・オランダ名誉領事が出席した。
- ・ 2日、シラ・エネルギー・水力・炭化水素大臣は、ゼレコレにて、コートジボワールから電力を供給するための相互接続施設開設式に出席した。
- ・ 7日、モロッコの支援を受け、倫理、体育、応急措置、刑法、治安維持、人権等に関する10カ月間の研修を受講していた警察官1,000名以上の研修が終了し、修了式にディアロ治安・市民省他が出席した。
- ・ 9日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、当地で活動する鉱山会社代表を招集し、国民に適切な利益をもたらすため、鉱山会社はギニア政府と結んだ協定を遵守し、精製所の建設が必要不可欠である旨述べ、5月末までに協定を直ちに遵守するよう要請した。
- ・ 12日、CNT 委員は、国連開発計画(UNDP)の支援を受け、キンディアでCNTの役割と責任、機能、規則、手続き、政府の行動を監視する手段に関する研修に参加した。

- ・ 13日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、アラブ首長国連邦による2億4,600万ドルの融資を受け、中国の Chino Hydro 社が30カ月に渡り実施するバンベト環状交差点建設事業の起工式に出席した。
- ・ 13日、日本は UNICEF を通じて「ゼレコレ及びコナクリ地域における新型コロナウイルスやエボラ出血熱等の潜在的な疾病に関連する死亡率及び罹患率削減への貢献」事業(約124万ドル)を開始した。本事業は、1年間でゼレコレ地域の25コミュニティとコナクリ市内の5コミュニティに対し、保健、栄養、水・衛生及び公衆衛生改善の活動を実施する。
- ・ 15日、バリー農業・畜産大臣によると、ギニアは毎年3億5,000万ドル相当の米、5,000万ドル相当の鶏肉製品及び5,000万ドル相当の園芸作物等を輸入しており、農業・畜産省は米及び鶏の飼料となるトウモロコシ栽培を重点分野とする旨発表した。
- ・ 19日、インフラ・運輸省は、ギニア中部の4都市(トゥーゲ15.77km、レルマ9.5km、マリ17.10km、クビア9.3km)、キンディア市8.5km、ガウアル10km、クンダラ8.3km、高地ギニア(ダボラ8.1km、クロウネ12.33km)及び森林ギニア(マセンタ11.2km、ヨムー11km)のアスファルト舗装整備工事の入札を開始した。
- ・ 19日、当地でボーキサイト採掘活動を実施する中国系企業 SPIC 及び TBEA は、採掘現場とボファにあるキャップ・ベルガを結ぶ中国による融資で敷設予定の鉄道敷設事前調査を終了した。SPIC は、2021年にボーキサイトの輸出を開始し、同年約150万トンを輸出した。TBEAの総予算は約29億ドルで、テリメレ県のサントウ及びフーダでボーキサイトを採掘し、年間1,000-3,000万トン生産可能である予定。構想にはアルミナ精錬所、鉄道、港湾、300MWの発電力を持つアマリア水力発電ダムの建設も予定されている。
- ・ 20日、中国系鉄鉱石採掘企業ウィニング・コンソーシアム・シマンドウは、フォルカリア県の米の生産量向上のためコミュニティに技術移転を実施し、収穫式が実施された。
- ・ 22日、世界食糧基金(WFP)は、武田薬品工業株式会社の支援を受け、ギニア中央薬局とともに医薬品と栄養食品のサプライチェーン強化事業を開始した。
- ・ 27日、SMB-Winning 合同会社は、建設予定のダピロン＝サントウ鉄道沿いの地域における米作りを促進するため、1-4月にかけてボケ県で輸入米及び地元米の試験栽培を実施した。